

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	鹿児島県	関係市町村	瀬戸内町
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	コニヤ 古仁屋	事業主体	鹿児島県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	古仁屋漁港（第4種）	漁場名	-
陸揚金額	607 百万円	陸揚量	1,103 トン
登録漁船隻数	138 隻	利用漁船隻数	292 隻
主な漁業種類	まき網、1本釣り、刺網、 定置網、はえ縄、敷網、 養殖（ぶり・まだい）	主な魚種	まぐろ、かつお、たい、 ぶり
漁業経営体数	134 経営体	組合員数	466 人
地区の特徴	<p>本地区は、鹿児島県奄美大島の南端に位置し、大島海峡を挟んで加計呂麻島、請島、与路島等の多数の美しい島々からなり、東は太平洋、西は東シナ海に囲まれている。また、大島海峡は、奄美群島国定公園に指定され、美しい自然を生かしたダイビング等の観光のため、都市部からの観光客も多数来町している。</p> <p>瀬戸内町の基幹産業は水産業で、近海の広大な漁場からは一年を通じて、かつお、まぐろ、しいら等多様な種類の魚が水揚げされている。</p> <p>また、海は冬でも比較的高い水温に恵まれており、養殖も盛んで、真珠、マダイ、シマアジ、カンパチなどの生産量も年々伸びている。</p> <p>平成7年11月に世界初の「クロマグロの親魚養成採卵基地」として奄美事業場が竣工し、海洋を広く回遊するクロマグロに関する栽培漁業の技術開発の拠点として期待されている。</p> <p>交通は、奄美市名瀬市街及び奄美空港まで国道58号線で連絡される。</p> <p>本地区の人口は5,356人（平成27年港勢調査）と瀬戸内町全体の58%を占め、地区の就労人口の約1割程度が漁業活動に従事しており、本地区の水産業が地域の産業経済に与える影響は大きいものである。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本地区は、奄美大島南部地域における、かつお・まぐろ等の一本釣り漁及び、真珠・マダイ・シマアジ・カンパチ等の養殖業の拠点港である。</p> <p>しかし、水産・物流・観光のそれぞれの機能が混在し作業効率の低下や環境の悪化を招いていることから、それぞれの機能を分離・集約するための施設や臨港道路の整備を行い、水産物の安定で効率的供給体制の強化を図る。</p> <p>現在、混在している水産施設と物流・観光施設を機能的に分離・集約し、漁業活動が効率的に行えるよう施設の整備を行うとともに、フェリーや観光船等の利用者の利便性の向上を図る。</p> <p>また、本地区及び周辺市街地には緑地が少なく、潤いのない空間となっていることから、漁業就労者に限らず、地域住民も海に親しめる空間の整備の必要がある。</p> <p>このため、漁業者や地域住民が安心して憩える漁村空間を形成するための整備を行う。</p>		
主要工事計画	<p>大湊東防波堤L=110m、下間原防波堤L=90m、船津(B)防波堤L=100m、C護岸(防波)L=90m、E護岸(防波)L=5m、下間原護岸(防波)L=120m、船津護岸(防波)L=140m、-4.0m泊地L=40m、-3.0m泊地L=23m、-7.5m岸壁L=150m、-4.0m岸壁L=70m、-3.0m岸壁(A)L=65m、-3.0m岸壁(B)L=35m、-2.0m物揚場L=20m、F取付護岸L=12m、G取付護岸L=20m、H取付護岸L=20m、-7.5m岸壁(補修)L=120m、可動橋1式、B道路L=270m、C道路L=60m、D道路L=270m、E道路L=155m、F道路L=110m、道路(補修)L=1,683m、駐車場A=1,760㎡、B護岸L=80m、用地(大湊)A=5,300㎡、用地(下間原)A=5,420㎡、用地(船津)A=3,430㎡</p>		
事業費	5,560百万円	事業期間	平成14年度～平成23年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
<p>本事業では、平成13年に事前の事業評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。また、平成17年に事業計画変更を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった登録漁船数については、従事者の高齢化に伴う要因から減少しているが、費用便益比率は平成17年の1.29から平成29年の1.07へ減少しており費用便益比率も減少している。</p>				
2. 事業効果の発現状況				
<p>事業実施以前は、外郭施設や係留施設等が不十分であったため、台風時に近隣の入江への避難、出漁準備のために海上での作業待ちが生じる等といった問題があったが、本事業による防波堤や岸壁等の整備、機能を集約したことにより、安全性の向上や作業時間の短縮等の改善等が図られた。</p> <p>また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>事業により整備された施設は、漁港管理者である鹿児島県が適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
<p>本事業での外郭施設や係留施設の整備による自然環境の変化は見られない。</p>				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁港における登録漁船隻数は平成17年には221隻であったが、従事者の高齢化、人口減少等といった問題等があり、平成27年には138隻に減少している。</p>				
6. 今後の課題				
<p>漁港施設の整備によって生産就労環境は向上しているが、高齢化・担い手育成への対応を図ることや奄美大島南部の観光交流拠点として、地域の活性化を図る必要がある。</p> <p>また、適切な維持管理を通じて、施設の長寿命化を図ることが今後の課題となる。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成17年評価時の 費用便益比B/C	1.29	現時点の B/C	1.02	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、奄美大島南部地域の生産拠点及び離島間の生活拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な漁業活動の推進、旅客者の利便性向上を図るために、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	鹿児島県	地区名	古仁屋
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	7,226,424
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	1,917,766	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	627,460	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他	181,866	千円
計（総便益額）		B	9,953,516	千円
総費用額（現在価値化）		C	9,724,865	千円
費用便益比		B / C	1.02	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 安定的な外来船利用により、地元での生活物資や資材の調達、飲食店の利用などの地域経済の振興が図られる。
- ・ 就労環境の改善による労働意欲の向上が図られる。

水産流通基盤整備事業 古仁屋漁港 事業概要図

【整理番号7】

事業主体: 鹿児島県

主要工事計画: 大湊東防波堤L=110m、下間原防波堤L=90m、船津(B)防波堤L=100m、
C護岸(防波)L=90m、E護岸(防波)L=5m、下間原護岸(防波)L=120m、
船津護岸(防波)L=140m、-4.0m泊地L=40m、-3.0m泊地L=23m、-7.5m岸壁L=150m、
-4.0m岸壁L=70m、-3.0m岸壁(A)L=65m、-3.0m岸壁(B)L=35m、-2.0m物揚場L=20m、
F取付護岸L=12m、G取付護岸L=20m、H取付護岸L=20m、-7.5m岸壁(補修)L=120m、
可動橋1式、B道路L=270m、C道路L=60m、D道路L=270m、E道路L=155m、F道路L=110m、
道路(補修)L=1,683m、駐車場A=1,760㎡、B護岸L=80m、用地(大湊)A=5,300㎡、
用地(下間原)A=5,420㎡、用地(船津)A=3,430㎡

事業費: 5,560百万円

事業期間: 平成14年度～平成23年度



古仁屋地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 本地区は、奄美大島南部地域における、かつお・まぐろ等の一本釣り漁及び、真珠・マダイ・シマアジ・カンパチ等の養殖業の拠点港である。
しかし、水産・物流・観光のそれぞれの機能が混在し作業効率の低下や環境の悪化を招いていることから、それぞれの機能を分離・集約するための施設や臨港道路の整備を行い、水産物の安定で効率的供給体制の強化を図る。
現在、混在している水産施設と物流・観光施設を機能的に分離・集約し、漁業活動が効率的に行えるよう施設の整備を行うとともに、フェリーや観光船等の利用者の利便性の向上を図る。
また、本地区及び周辺市街地には緑地が少なく、潤いがない空間となっていることから、漁業就労者に限らず、地域住民も海に親しめる空間の整備の必要がある。
このため、漁業者や地域住民が安心して憩える漁村空間を形成するための整備を行う。
- (2) 主要工事計画 : 大湊東防波堤L=110m、下間原防波堤L=90m、船津(B)防波堤L=100m、C護岸(防波)L=90m、E護岸(防波)L=5m、下間原護岸(防波)L=120m、船津護岸(防波)L=140m、-4.0m泊地L=40m、-3.0m泊地L=23m、-7.5m岸壁L=150m、-4.0m岸壁L=70m、-3.0m岸壁(A)L=65m、-3.0m岸壁(B)L=35m、-2.0m物揚場L=20m、F取付護岸L=12m、G取付護岸L=20m、H取付護岸L=20m、-7.5m岸壁(補修)L=120m、可動橋1式、B道路L=270m、C道路L=60m、D道路L=270m、E道路L=155m、F道路L=110m、道路(補修)L=1,683m、駐車場A=1,760㎡、B護岸L=80m、用地(大湊)A=5,300㎡、用地(下間原)A=5,420㎡、用地(船津)A=3,430㎡
- (3) 事業費 : 5,560百万円
- (4) 工期 : 平成14年度～平成23年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成29年5月 水産庁)等に基づき算定。

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	9,724,865 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	9,953,516 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.02

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
大湊東防波堤	L= 110.0m	1,038,000
下間原防波堤	L= 90.0m	775,000
船津(B)防波堤	L= 100.0m	600,000
C護岸(防波)	L= 90.0m	20,000
E護岸(防波)	L= 5.0m	1,000
下間原護岸(防波)	L= 137.0m	380,000
船津護岸(防波)	L= 140.0m	650,000
-4.0m泊地	L= 40.0m	80,000
-3.0m泊地	L= 23.0m	7,000
-7.5m岸壁	L= 150.0m	187,000
-4.0m岸壁	L= 70.0m	360,000
-3.0m岸壁(A)	L= 65.0m	45,000
-3.0m岸壁(B)	L= 35.0m	24,000
-2.0m物揚場	L= 70.0m	150,000
F取付護岸	L= 12.0m	3,000
G取付護岸	L= 20.0m	19,000
H取付護岸	L= 20.0m	5,000
-7.5m岸壁(補修)	L= 120.0m	153,000
可動橋	1.0式	256,000
B道路	L= 270.0m	70,000
C道路	L= 60.0m	30,000
D道路	L= 270.0m	60,000
E道路	L= 155.0m	50,000
F道路	L= 110.0m	34,000
道路(補修)	L= 1,638.0m	255,000
駐車場	A= 1,760.0㎡	15,000
B護岸	L= 80.0m	16,000
用地(大湊)	A= 5,300.0㎡	95,000
用地(下間原)	A= 5,420.0㎡	90,000
用地(船津)	A= 3,430.0㎡	92,000
計		5,560,000
維持管理費等		57,000
計(維持管理費含む)		5,617,000
うち消費税		416,074
計(税抜き)		5,200,926
現在価値化後の総費用		9,724,865

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		245,546	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静穏度の向上に伴う係留等作業時間の短縮 ・ 係留施設の拡充整備に伴う係留作業の時間短縮 ・ 静穏度の向上に伴う漁船耐用年数の延長 ・ 係留施設の拡充整備に伴う出漁作業の時間短縮
漁業外産業への効果		70,545	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨港道路の整備による交通車両の通行時間の短縮
避難・救助・災害対策効果		21,340	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭施設の整備に伴う漁船避難回数の減少
その他		6,690	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅客ターミナルを集約することによる利便性の向上
計		344,121	

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 外郭施設及び水域施設による係留作業時間の軽減

区分			備考
漁業作業日数(日)	①	200	調査日：平成29年9月20日
対象漁船隻数(隻)	②	42	調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
係留作業所要人数(人)	③	8	調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
年間係留延べ回数(回/年)	④	8,400	①×②
整備前			
係留作業時間(時間)	⑤	2.43	調査日：平成29年9月20日 調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者 調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
年間係留作業時間(時間・回/年)	⑥	20,412	④×⑤
整備後			
係留作業時間(時間)	⑦	2.12	調査日：平成29年9月20日 調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者 調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
年間係留作業時間(時間・回/年)	⑧	17,808	④×⑦
漁業者労務単価(円/時間)	⑨	1,753	漁業経営調査報告(H27, 農林水産省統計部)
年間便益額(千円/年)		13,694	(⑥-⑧)×⑨

2) 係留施設及び水域施設による係留作業時間の軽減

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	140	調査日：平成29年9月20日
作業所要人数(人/隻)	②	8	調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
漁業作業日数(日)	③	200	調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
漁業者労務単価(円/時間)	④	1,753	漁業経営調査報告(H27, 農林水産省統計部)
整備前 洋上作業時間(時間)	⑤	2	調査日：平成29年9月20日 調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
整備後 洋上作業時間(時間)	⑥	1.5	調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
年間便益額(千円/年)		196,336	(⑤-⑥)×①×②×③×④

3) 防波堤等の整備に伴う漁船の耐用年数の延長

区分			備考
対象漁船数(隻)	①	156	調査日：平成29年9月20日
対象漁船のトン数(トン)	②	263	調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者 調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
整備前の漁船の耐用年数(年)	③	7	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)より
整備後の漁船の耐用年数(年)	④	10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(参考資料-平成29年5月-)より
漁船の建造費(千円/トン)	⑤	2,913	造船造機統計調査(H23.1~H27.12 100t未満のFRP製漁船)より
年間便益額(千円/年)		34,114	(1/③-1/④)×②×⑤

4) 岸壁・用地等の整備に伴う出漁準備作業時間の削減

区分			備考
年間出漁回数(回)	①	200	調査日：平成29年9月20日
作業所要人数(人/隻)	②	8	調査場所：瀬戸内漁協事務所 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
整備前準備時間(時間)	③	1	調査実施者：瀬戸内事務所職員 調査実施方法：ヒアリング
整備後準備時間(時間)	④	0.5	
漁業者労務単価(円/時間)	⑤	1,753	漁業経営調査報告(H27, 農林水産省統計部)
年間便益額(千円/年)		1,402	(③-④)×①×②×⑤

(5) 漁業外産業への効果

1) 臨港道路の整備による移動時間の短縮

区分			備考
1日輸送車両延べ使用台数(台)	①	574	交通量調査結果(H25実施)
短縮時間(時間)	②	0.1	6分/60分
運搬に係わる労務単価(円)	③	2,413	公共工事設計労務単価より(H29)
平均輸送人数(人)	④	1.07	平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(国土交通省)
年間輸送車両時間短縮便益額(千円)	⑤	38,638	$① \times ② \times ③ \times ④ \times 365 \text{日} \times 5 / 7$
1日一般車両延べ使用台数(台)	⑥	540	交通量調査結果(H25実施)
短縮時間(時間)	⑦	0.1	6分/60分
一般に係わる労務単価(円)	⑧	1,730	鹿児島県労務単価(H29)より
平均輸送人数(人)	⑨	1.31	平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(国土交通省)
年間輸送車両時間短縮便益額(千円)	⑩	31,906	$⑥ \times ⑦ \times ⑧ \times ⑨ \times 365 \text{日} \times 5 / 7$
年間便益額(千円/年)		70,545	⑤+⑩

(6) 避難・救助・災害対策効果

1) 外郭施設・係留施設及び水域施設による漁船の台風時避難回数の減少(古仁屋漁港から浦・篠川へ避難する場合)

区分		備考
年間避難回数(回)	①	4 気象庁九州南部への台風接近数データ(H24~H28の平均)
1回の避難日数(日)	②	5
1回の漁船の損傷チェック回数(回)	③	5 調査日:平成29年9月20日
1回の漁船の損傷チェック時間(時間)	④	1.0 調査場所:瀬戸内漁協事務所
避難所要員数(人/隻)	⑤	3 調査対象者:瀬戸内漁港漁業者
漁船の航行速度(km/h)	⑥	18 調査実施者:瀬戸内事務所職員
車両の移動速度(km/h)	⑦	30 調査実施方法:ヒアリング
避難場所までの距離(海路片道)(km)	⑧	13
避難場所までの距離(陸路片道)(km)	⑨	17 図上計測
所要時間(漁船航行片道)(時間)	⑩	0.7 ⑧/⑥
所要時間(車通行片道)(時間)	⑪	0.6 ⑦/⑦
所要時間(係留及び係留解除)(時間)	⑫	0.1 調査日:平成29年9月20日
漁船の燃費(km/L)	⑬	2 調査場所:瀬戸内漁協事務所
重油単価(円/L)	⑭	95 調査対象者:瀬戸内漁港漁業者
漁船の燃料(円/km)	⑮	48 調査実施者:瀬戸内事務所職員
年間当たりの避難に要する漁船の燃料(千円/年)	⑯	4.9 ①×⑥×2(往復)×⑮/1000 調査実施方法:ヒアリング
車両の燃費(km/L)	⑰	10 調査日:平成29年9月20日
ガソリン単価(円/L)	⑱	135 調査場所:瀬戸内漁協事務所
車の燃料(円/km)	⑲	14 ⑱/⑰ 調査対象者:瀬戸内漁港漁業者
年間当たりの避難に要する車の燃料(千円/年)	⑳	9.5 ①×③×⑨×2(1往復)×⑲/1000 調査実施者:瀬戸内事務所職員
漁船移動にかかる作業時間(時間)	㉑	19.2 {⑤×(⑩+⑫)}×2(1往復)×① 調査実施方法:ヒアリング
避難時の送り迎え及び漁船の損傷チェックに要する作業時間(時間)	㉒	44.0 (⑪×2(1往復)+④)×③×①
避難が必要となる漁船数(整備前)	㉓	113 調査日:平成29年9月20日
避難が必要となる漁船数(整備後)	㉔	0 調査場所:瀬戸内漁協事務所
漁業者労務単価(円/時間)	㉕	1,753 調査対象者:瀬戸内漁港漁業者
年間便益額(千円/年)	14,146	(㉓-㉔)×((⑱+⑲)+(㉑+㉒)×㉕/1000) 調査実施者:瀬戸内事務所職員

2) 外郭施設・係留施設及び水域施設による漁船の台風時避難回数の減少（古仁屋漁港から阿鉄へ避難する場合）

区分		備考
年間避難回数（回）	①	4 気象庁九州南部への台風接近数データ（H24～H28の平均）
1回の避難日数（日/回）	②	5
1回の漁船の損傷チェック回数（回）	③	5 調査日：平成29年9月20日
1回の漁船の損傷チェック時間（時間/回）	④	1.0 調査場所：瀬戸内漁協事務所
避難時要員数（人/隻）	⑤	3 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
漁船の航行速度（km/h）	⑥	18 調査実施者：瀬戸内事務所職員
車両の移動速度（km/h）	⑦	30 調査実施方法：ヒアリング
避難場所までの距離（海路片道）（km）	⑧	8
避難場所までの距離（陸路片道）（km）	⑨	8 図上計測
所要時間（漁船航行片道）（時間）	⑩	0.4 ⑧/⑥
所要時間（車通行片道）（時間）	⑪	0.3 ⑨/⑦
所要時間（係留及び係留解除）	⑫	0.1 調査日：平成29年9月20日
漁船の燃費（km/L）	⑬	2 調査場所：瀬戸内漁協事務所
重油単価（円/L）	⑭	95 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
漁船の燃料（円/km）	⑮	48 ⑬/⑭ 調査実施者：瀬戸内事務所職員
年間当たりの避難に要する漁船の燃料（千円/年）	⑯	3.0 ⑥×⑮×2（1往復）×①/1000 調査実施方法：ヒアリング
車両の燃費（km/L）	⑰	10 調査日：平成29年9月20日
ガソリン単価（円/L）	⑱	135 調査場所：瀬戸内漁協事務所
車の燃料（円/km）	⑲	14.0 ⑱/⑰ 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
年間当たりの避難に要する車の燃料（千円/年）	⑳	4.5 ①×⑳×⑲×2（1往復）×⑲/1000 調査実施者：瀬戸内事務所職員
漁船移動にかかる作業時間	㉑	12.0 ⑤×⑩+⑫×⑩×① 調査実施方法：ヒアリング
避難時の送り迎え及び漁船の損傷チェックに要する作業時間	㉒	32.0 ⑫×2（1往復）+④×③×①
避難が必要となる漁船数（整備前）	㉓	85 調査日：平成29年9月20日
避難が必要となる漁船数（整備後）	㉔	0 調査場所：瀬戸内漁協事務所
漁業者労務単価（円/時間）	㉕	1,753 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
年間便益額（千円/年）	7,194	⑳-㉓×（⑭+⑲）+（㉒+㉔）×㉕/1000 調査実施者：瀬戸内事務所職員

(7) その他

1) 旅客ターミナルを集約することによる取扱貨物の輸送コストの削減

区分		備考
整備前 古仁屋漁港1年当たり取扱貨物量（トン）	①	257,008 奄美群島の概要（H22～H26の平均）より
瀬戸内町人口（人）	②	9,031 瀬戸内町 ホームページより
加計呂麻島人口（人）	③	1,265
瀬戸内町の人口に占める加計呂麻島の人口（%）	④	14.0 ②/③×100
離島航路定期船から離島間航路（加計呂麻）への貨物移動量（トン）	⑤	35,981 ①×④
年間取扱貨物量に対するトラックの台数	⑥	3,598 ⑤/10トン/台
普通貨物時間価値原単位（円/台・分）	⑦	64.18 時間価格原単位及び走行経費原単位の算定方法（H20.11 国土交通省道路局）
H20デフレクター	⑧	104.3 内閣府経済社会総合研究所
H29デフレクター	⑨	102.8 内閣府経済社会総合研究所
H29デフレクター/H20デフレクター	⑩	0.986 ⑨/⑧
運搬に係わる労務単価（円）	⑪	2,413 公共工事設計労務単価より（H29）
乗車人数	⑫	1 調査日：平成29年9月20日
整備前 陸上輸送時間（分）	⑬	6 調査場所：瀬戸内漁協事務所
整備後 陸上輸送時間（分）	⑭	1 調査対象者：瀬戸内漁港漁業者
年間便益額（千円/年）	1,861	⑥×（⑬-⑭）×⑦×⑩/1000+（⑬-⑭）/60×⑪×⑫×⑥/1000 調査実施者：瀬戸内事務所職員

2) 旅客ターミナルを集約することによる旅客者の利便性向上

区分		備考
整備前 離島間航路利用者（人）	①	116,632 奄美群島の概要（H22～H26の平均）より
離島間航路（加計呂麻）利用者数（人）	②	154,944 調査日：平成29年9月20日
観光客数（人）	③	46,483 調査場所：瀬戸内町役場
離島間航路（加計呂麻）利用者数に占める観光客数（%）	④	30 ②/③×100 調査対象者：瀬戸内町役場職員
離島航路定期船から離島間航路（加計呂麻）への利用移動者数（人）	⑤	34,990 ①×④ 調査実施者：瀬戸内事務所職員
1人当り移動費用（バス）（円/人）	⑥	138（離島航路定期船離発着所～離島間航路（加計呂麻）離発着所）税抜き価格 調査実施方法：ヒアリング
整備後 バス等による移動者数（人）	⑦	0 調査日：平成29年9月20日
年間便益額（千円/年）	4,829	⑤-⑦×⑥ 調査場所：瀬戸内町役場

平成29年4月
漁港漁場課

平成29年度の便益計算に使用する漁業者の労務単価

平成27年漁業経営調査報告（農林水産省統計部）

	3t未満	3～5t	5～10t	10～20t	小型定置網
延べ労働日数（雇用者：海上）	72	90	794	3,350	846
延べ労働日数（雇用者：陸上）	158	183	450	780	450
計①	230	273	1,244	4,130	1,296
雇用労賃（千円）②	273	395	2,763	8,227	2,493
漁業者の労務単価（円/h）（②/①）	1,186	1,446	2,221	1,992	1,923
5階層平均の漁業者の労務単価（円/h）	1,753				

一般労働者の労務単価

年(度)	鹿児島県			全国		
	現金給与 総 額	総実労働 時 間	労務単価	現金給与 総 額	総実労働 時 間	労務単価
平成11				353,679	153.3	2,307
平成11年度				354,169	153.8	2,303
平成12				355,474	154.4	2,302
平成12年度				355,572	153.8	2,312
平成13				351,335	153.0	2,296
平成13年度				350,009	152.6	2,294
平成14				343,480	152.1	2,258
平成14年度				343,120	152.2	2,254
平成15				341,898	152.3	2,245
平成15年度				339,471	152.7	2,223
平成16				332,784	151.3	2,199
平成16年度				332,805	150.7	2,208
平成17	270,418	151.8	1,781	334,910	150.2	2,230
平成17年度				334,991	150.6	2,224
平成18	284,283	153.3	1,854	335,774	150.9	2,225
平成18年度				334,374	150.8	2,217
平成19	276,008	154.6	1,785	330,313	150.7	2,192
平成19年度				331,077	150.6	2,198
平成20	269,387	150.6	1,789	331,300	149.3	2,219
平成20年度				328,990	147.9	2,224
平成21	262,615	148.8	1,765	315,294	144.4	2,183
平成21年度				315,311	144.9	2,176
平成22	214,175	148.9	1,438	317,321	167.4	1,896
平成22年度				317,307	167.3	1,897
平成23	253,086	150.7	1,679	316,792	145.6	2,176
平成23年度				316,319	146.3	2,162
平成24	248,673	151.8	1,638	314,127	147.1	2,135
平成24年度				313,695	145.9	2,150
平成25	249,953	151.0	1,655	314,048	145.5	2,158
平成25年度				313,995	145.7	2,155
平成26	257,851	150.0	1,719	316,567	145.1	2,182
平成26年度				315,984	145.2	2,176
平成27	255,049	148.0	1,723	313,801	144.5	2,172
平成27年度				314,089	144.5	2,174
平成28	259,080	149.8	1,730	315,590	143.7	2,196
平成28年度				315,452	143.3	2,201

※1 事業規模5人以上(調査産業計)
鹿児島県単価：毎月勤労統計調査(鹿児島県HPより)
全国単価：毎月勤労統計調査(厚生労働省HPより)



平成29年2月10日

土地・建設産業局

建設市場整備課

平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価について

平成28年度に実施した公共事業労務費調査に基づき、平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価を決定したのでお知らせします。

- 今回決定した単価は、平成29年3月31日までに新たな公共工事設計労務単価の決定を行わない限り、平成29年4月1日以降も引き続き適用します。
- 今回の決定により、全国全職種単純平均で対前年度比3.4%引き上げられることとなります。詳細については別添の資料をご覧ください。

【問い合わせ先】

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

課長補佐 鈴木（内線：24863）

指導調整係長 塚（内線：24865）

電話番号 03-5253-8111【代表】

03-5253-8283【夜間直通】

FAX番号 03-5253-1555

平成29年度 公共事業設計単価表

(平成29年4月1日以降執行伺い決裁分から適用)

鹿児島県土木部

3 - (1) 燃料類

単位：ℓ

地 区	品 目				
	ガソリン	軽油	軽油 (免税扱い)	A重油 (一般)	灯油
	T0001	T0002	T0003	T0004	T0005
本 土 (長島を含む)	121	107	74	65	72
三 島	126	113	80	83	126
口之島・中之島	129	131	98	94	110
平島・悪石島 ・諏訪之瀬島	130	131	98	94	111
宝島・小宝島	130	131	98	94	111
甌 島	152	146	113	65	110
獅 子 島	135	124	91	92	90
種 子 島	142	132	99	100	97
屋 久 島	142	132	99	100	100
口永良部島	147	138	105	107	106
奄美地区	135	125	92	95	97
瀬戸内地区	135	125	92	95	97
加計呂麻島	138	128	95	98	100
喜 界 島	143	135	102	105	103
徳 之 島	136	126	93	93	97
沖永良部島	141	131	98	99	102
与 論 島	143	133	100	115	115

※1 ガソリンと灯油はスタンド渡し価格。

2 軽油はパトロール給油又はドラム渡し価格。

3 重油はミニローリー又はドラム渡し価格。